

2016年6月24日

国際協力 NGO センター (JANIC)
開発教育協会 (DEAR)
JICA 広報室 地球ひろば推進課

NGO-JICA 協議会「開発教育推進のためのタスクフォース」(案)

1. 現状と課題

(1) 開発教育/国際理解教育を取り巻く状況

- ・2015年2月に策定された「開発協力大綱」に以下のとおり「開発教育の推進」が明記された。
「学校教育を始めとする様々な場を通じて、世界に直面する様々な開発課題の様相および我が国との関係を知り、それらを自らの問題として捉え、主体的に考える力、また、その根本的解決に向けた取り組みに参加する力を養うため、開発教育を推進する。」
- ・2030年までの新たな国際開発目標であるSDGsにおいて、開発途上国だけでなく先進国においても開発のあり方が問われている。
- ・2020年度からの指導要領改訂に向けた文科省中央教育審議会の議論においても、世界と関わり、問題を発見し解決するために必要な資質・能力の育成が基本方針としてあげられている。

(2) 課題

- ・全国で行われている開発教育/国際理解教育に関する取り組みや NGO と JICA との連携の実態が十分に把握されていない。市民の一層の理解と国際協力への参加を得ていく上で、国際協力、開発教育に関わる NGO と JICA との連携が重要である。

2. タスクの役割

- ・全国の国際協力 NGO、開発教育 NGO/市民団体による開発教育/国際理解教育の実施と JICA との連携に関する現状と課題を把握し、相互の役割の確認と有効な連携強化を図るための具体的なアクションを提案する。検討するアクションの方向性は例えば以下のとおり。
 - － NGO の教育現場での開発教育/国際理解教育実施機会の向上策
 - － 開発教育/国際理解教育推進のための JICA 事業の活用策
 - － 開発教育の質の向上への方策
 - － 連携強化のための情報共有への方策 等

3. 設置期間

2016年7月から2017年6月 (2017年3月に継続を確認する)

4. メンバー構成

(1) NGO 側

- ・ NGO-JICA 協議会のメンバー及び国際協力 NGO（地域、ネットワークから）
- ・ 開発教育/国際理解教育分野の関連団体

※上記役割に向けて、今年度継続的な参加をコミットできる団体。最大5団体程度とし、協議会事務局からの連絡に沿って関心を表明。5団体を大きく超える参加希望がある場合は、NGO-JICA 双方のコーディネーター間での議論により調整する場合もある。

(2) JICA 側

- ・ JICA 広報室地球ひろば推進課、国内事業部、国内センター
- * 必要に応じて、教育関係者等呼んで助言を得ることがある。

5. 進め方

- ・ 2016年度第1回 NGO-JICA 協議会(6/24)にて実施方針説明とメンバー募集(7/8 締切)を行う。
- ・ 会合は年3～4回実施する。(東京で実施。地方から参加するメンバーはJICAのTV会議も活用)
- ・ 開催のタイミングは NGO-JICA 協議会の1か月前を目途とする。

6. 実施スケジュール案

第1回(8月)：顔合わせ、目的、経緯共有、進め方確認、実態調査について

第1回終了後、実態調査の実施(NGO、JICA 側別、アンケート等による)
調査内容は、実施状況、連携状況、現状と課題、優良事例、要望等

第2回(11月)：実態調査結果の共有、相互の役割と現状の確認

第3回(2月)：有効な連携強化を図るための具体的な方策の検討

第4回(5月)：まとめ、提案

2017年6月 2017年度第1回 NGO-JICA 協議会にて最終報告

7. その他

具体的な方策の検討のうち、実施可能なものに関しては速やかに実施する。
NGO-JICA 協議会において、タスクの進捗を報告する。

以 上